

●基本情報

事業名(取組名)		都市計画事務			評価番号	1-1-1-1 (1)	
担当課		まち未来創造課	係	都市整備係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】快適な住環境の整備				款	【0107】土木費
	施策	【1】計画的な土地利用				項	【010704】都市計画費
	主な取組	①適切な誘導と規制				目	【01070401】都市計画総務費
		②計画的な市街地の形成				事業	都市計画事務

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	都市計画法		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☒ 期間限定あり（事業終了年度：令和 3 年度） ☐ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☒ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	農林漁業との健全な調和を図りつつ、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動を確保し、適正な制限のもとに土地の合理的な利用を図ります。				

●実施 ～D0～

事業業績	利根町都市計画マスタープランに位置づけられた将来都市構造の実現に向けて、大平地区計画の土地利用基本方針の整理、該当地区区長や県都市計画課とのヒアリング、利根町都市計画審議会における計画案の審議を行い、『大平地区まちづくり計画書<まちづくり計画編（案）>』、『大平地区まちづくり計画書<地区計画編（案）>』、『竜ヶ崎・牛久都市計画 地区計画の決定（案）（大平北地区）』及び『竜ヶ崎・牛久都市計画 地区計画の決定（案）』を策定しました。				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	10 需用費	21,576 円	17,785 円	200,635 円
		12 委託料	2,338,200 円	11,595,241 円	7,181,759 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費 計		2359776 円	11613026 円	7382394 円
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	国支出金	円	1,826,000 円	円
		県支出金	円	1,510,000 円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源		2,359,776 円	11,613,026 円	7,382,394 円
事業費 計		2359776 円	14949026 円	7382394 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 大平地区まちづくり計画書（案）等を策定し，達成に貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 町の実情等を十分に踏まえて都市計画を運営するため，妥当と考えられます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 理由 大平地区まちづくり計画書（案）等に基づき，今後のまちづくりを進めていきます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 都市計画法に基づく都市計画全般に関する事務であり，良好なまちづくりを進めるにあたっては必要不可欠です。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由 業務の専門性が高いことから，類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 委託料以外の主な支出は消耗品等であり，削減余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 社会情勢に応じた都市計画の見直し等を図ることで，地域の特性を生かした土地利用を推進します。

●基本情報

事業名(取組名)		建築・開発事務			評価番号	1-1-1-1 (2)	
担当課		まち未来創造課	係	都市整備係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計	【01】一般会計	
	基本施策	【1】快適な住環境の整備			款	【0107】土木費	
	施策	【1】計画的な土地利用			項	【010704】都市計画費	
	主な取組	①適切な誘導と規制			目	【01070401】都市計画総務費	
		②計画的な市街地の形成			事業	建築・開発事務	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	建築基準法, 都市計画法		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度		☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	建築基準法・都市計画法等に基づき、建築確認申請及び開発行為の許可申請等に関する相談の受付や指導等を行います。 押付地区防災ステーション事業に係る移転先代替地の不動産鑑定評価を行います。				

●実施 ～D0～

事業業績	建築確認申請の照合事務及び開発行為に関する相談対応、指導等を行いました。 押付地区防災ステーション事業に係る移転先代替地の不動産鑑定評価を行うことで、代替地を適正に売却しました。				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	10 需用費	25,320 円	22,297 円	22,387 円
		12 委託料	円	円	319,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費 計		25320 円	22297 円	341387 円
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	2,192 円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源		円	22297 円	341387 円
事業費 計		2192 円	22297 円	341387 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある
	理由	建築物の用途等の基準及び都市計画の目的を担保し、達成に貢献しています。 不動産鑑定評価に基づき、適正に代替地を売却することで適切な居住環境への誘導を実現できました。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある
	理由	建築確認申請等の受付・進達等は、茨城県事務処理特例条例で町の事務事業と規定されており、妥当だと考えられます。 不動産鑑定評価は、移転先代替地としての町有地の売買にあたって町が実施すべき事業として妥当だと考えられます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある
	理由	建築基準法、都市計画法及び茨城県事務処理特例条例に基づき実施しています。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない
	理由	都市計画法及び建築基準法の規定に基づく事務執行であり、都市周辺への無秩序な乱開発を防ぎ、環境を保ちながら建物等を整備するなど、良好なまちづくりを進めるにあたっては必要不可欠です。 移転先代替地の不動産鑑定評価は完了し、代替地の売却も終了したため、廃止となります。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない
	理由	業務の専門性が高いことから、類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☐ 余地がない ☒ 余地がある
	理由	主な支出は制度改正等に対応するための図書等の消耗品であり削減の余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない
	理由	建築確認及び開発許可等の申請は県において手数料を徴収しています。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後も建築物等の適正な規制を行い町民の生命・健康・財産を守り、計画性のある開発を行うことが有効かつ高度な土地利用を行い、良好なまちづくりを形成し、秩序あるまちづくりを進めます。

●基本情報

事業名(取組名)		都市計画審議会			評価番号	1-1-1-2
担当課		まち未来創造課	係	都市整備係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】快適な住環境の整備			款	【0107】土木費
	施策	【1】計画的な土地利用			項	【010704】都市計画費
	主な取組	②計画的な市街地の形成			目	【01070401】都市計画総務費
					事業	都市計画審議会

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	都市計画法		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	都市計画法に基づき、都市計画に関する事項の調査審議を行います。				

●実施 ～D0～

事業業績	利根町都市計画マスタープランに位置づけられた将来都市構造の実現に向けて、大平地区計画の策定について審議を行い、『大平地区まちづくり計画書<まちづくり計画編(案)>』、『大平地区まちづくり計画書<地区計画編(案)>』、『竜ヶ崎・牛久都市計画 地区計画の決定(案) (大平北地区)』及び『竜ヶ崎・牛久都市計画 地区計画の決定(案)』を策定しました。				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	報酬	円	31,300 円	15,300 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費 計		0 円	31300 円	15300 円
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源		円	31300 円	15300 円
事業費 計		0 円	31300 円	15300 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 都市計画審議会において調査審議を行うことで、有識者から様々な意見を収集でき、よりよい都市計画を策定できます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 町の都市計画について調査審議を行うため、妥当だと考えられます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 余地はありません。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 都市計画に係る調査審議を行うことから、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由 都市計画に関する審議機関は他にないため、類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 主な支出は委員の報酬であり、削減余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 町の都市計画について慎重に調査審議を行うことで、よりよい都市計画を策定します。